

## 第2期愛知県特別支援教育推進計画(2019～2023年度)における達成状況

項目	現況		目標	
	年度	数値等	年度	数値等
第1章 多様な学びの場における支援・指導の充実				
1 全ての校種に期待される学びの場としての役割				
2 幼稚園・保育所等、小中学校				
1 校(園)内支援体制の充実				
校(園)内支援体制を支える専門研修の充実	2023	13講座	2023	毎年度
2 個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率向上 (特別な支援を必要とする幼児児童生徒対象) ※名古屋市・私立を除く				
個別の教育支援計画作成率				
幼稚園	2022	97.8%	2023	100%
小学校		88.1%		
中学校		89.4%		
(通常の学級)				
個別の指導計画作成率				
幼稚園	2022	100%	2023	100%
小学校		88.5%		
中学校		86.7%		
(通常の学級)				
支援情報の引継ぎ率 ※名古屋市立中学校を除く				
公立中学校から高等学校等への引継ぎ	2023	74.8%	2023	100%
3 適切な教育支援の推進				
早期教育相談体制の充実	2023	県内7会場	2023	毎年度
4 特別支援学校との連携強化				
障害種別に応じた教育充実強化モデル事業の実施	2023	1市	2023	毎年度
5 関係機関によるネットワークの形成				
市町村特別支援教育連携協議会の実態調査、取組の発信	2023	調査実施	2023	毎年度

項目	現況		目標	
	年度	数値等	年度	数値等
(第1章 多様な学びの場における支援・指導の充実)				
3 高等学校				
1 校内支援体制の充実 (特別な支援を必要とする生徒対象) ※名古屋市立中学校を除く				
支援情報の引継ぎ(再掲)	2022	74.8%	2023	100%
2 個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率向上 ※名古屋市・私立を除く				
特別な支援を必要とする全ての生徒の個別の教育支援計画・指導計画の作成	2022	支援計画 74.0% 指導計画 81.8%	2023	100%
3 特別支援学校との連携強化				
交流及び共同学習への取組	2022	44校	2023	毎年度
4 特別支援学校				
1 障害の重度・重複化、多様化への対応				
中学部3年生時に重複障害学級に在籍した生徒の高等部重複学級設置(知的障害特別支援学校)	2022	実態に応じ設置	2023	実態に応じ設置
2 地域における教育的資源の有効的な活用				
モデル事業の教育的効果	2022	視覚障害 知的障害	2023	他障害種への拡充
3 医療的ケアの充実				
医療的ケアが必要な児童生徒数に応じた看護師の配置	2022	看護師97人 〔常勤14人〕 〔非常勤83人〕	2023	配置拡大
4 外国人等語学支援の必要な幼児児童生徒への対応				
語学支援員の配置	2022	1,427時間	2023	必要時応じて配置
5 児童生徒への心のケア				
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置	2022	SCを5校、SSWを2校の拠点校に配置	2023	拠点校配置
6 専門的知識をもった人材活用				
歩行訓練士、作業療法士等の外部人材の配置	2022	—	2023	配置拡大

項目	現況		目標	
	年度	数値等	年度	数値等
<b>第2章 教員の専門性の向上</b>				
1 全ての校種に求められる幅広い専門性				
2 幼稚園・保育所等、小中学校				
1 研修の充実				
特別支援教育に関する研修への参加率 ※名古屋市・私立を除く				
幼稚園	2022	95.2%	2023	前年度を上回る
小学校		95.4%		
中学校		95.0%		
義務教育学校		98.2%		
2 特別支援学校との連携強化				
モデル事業の教育的効果（再掲）	2023	知的障害	2023	他障害種への拡充
3 特別支援学校教諭等免許状の保有率の向上	2022	25.9%	2023	全国平均を上回る
4 リーダーとなる人材の育成 ※名古屋市・私立を除く				
人事交流 〔小中学校から特別支援学校へ 特別支援学校から小中学校へ〕	2023	小中→特31人 特→小中5人	2023	前年度を上回る
3 高等学校等				
1 研修の充実 ※名古屋市・私立を除く				
特別支援教育に関する研修への参加率	2022	93.0%	2023	前年度を上回る
2 専門性の更なる向上 ※名古屋市・私立を除く				
人事交流 〔高等学校から特別支援学校へ 特別支援学校から高等学校へ〕	2023	高→特1人 特→高2人	2023	毎年度
4 特別支援学校				
1 研修の充実	2023	理解度98.4% アンケート調査	毎年度	理解度90%以上 アンケート調査
2 特別支援学校のセンター的機能の強化				
県立高等学校における通級による指導への支援	2023	6校	2023	設置拡大
3 人事交流の活性化（再掲） 〔小中学校から特別支援学校へ 特別支援学校から小中学校へ 高等学校から特別支援学校へ 特別支援学校から高等学校へ〕	2023	小中→特31人 特→小中5人 高→特1人 特→高2人	2023	前年度を上回る
4 研究の充実	2023	・モデル事業 視覚障害・知的障害 ・入院児童等体制整備事業（大府）	2023	前年度を上回る
5 特別支援学校教諭等免許状の保有率の向上	2022	89.9%	2020	100%

項目	現況		目標		
	年度	数値等	年度	数値等	
<b>第3章 教育諸条件の整備</b>					
1 共生社会の実現に向けた基礎的環境整備及び合理的配慮の充実					
2 幼稚園・保育所等、小中学校					
	小中学校への特別支援学級の設置	2023	4,203 学級	2023	設置拡大
3 高等学校等					
	「通級指導教室」の設置	2023	6 校	2023	設置拡大
4 特別支援学校					
1 特別支援学校の整備					
	西三河南部地区新設特別支援学校の整備 (知的障害、肢体不自由併設)	2022	開校	2022	新設開校
	空調設備整備 (全ての県立特別支援学校 ：普通教室・特別教室)	2020	100% 1,712/1,712 室 普：1,126/1,126 特：586/586	2020	100%
2 通学環境の改善					
	スクールバス車両の更新 (肢体不自由特別支援学校)	2023	3 台	毎年度	対象車両の 順次更新
<b>第4章 卒業後の生活へのスムーズな移行</b>					
1 卒業後における自立と社会参加の促進					
2 大学等高等教育機関との連携					
	卒業生の進学情報の発信 (在校生、保護者)	2019	—	2023	実績に応じ 100%
3 関係機関と連携した就労支援					
2 就労先の拡大					
	特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率	2022	36.6%	2023	50%以上
	就労支援アドバイザーによる就労先訪問件数	2022	765 件	2023	前年度を上回る
4 特別支援教育の生涯学習化					
	生涯学習情報システム「学びネット あいち」トップページのアクセス件数	2022	135,112 件	毎年度	前年度を上回る

特別支援教育の充実に向けた動き

本県における特別支援教育の充実に向けた動き

- 2011年6月 あいちの教育に関するアクションプランⅡ
  - 愛知県教育振興基本計画—
  - 「特別支援教育の充実」についての取組の方向と施策の展開として、特別支援教育体制の充実や知的障害養護学校の過大化の解消などを示しました。
- 2014年3月 愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン）
  - 校種ごとの特別支援教育の推進や就労支援の充実に向けた推進方策などを示しました。
- 2015年12月 愛知県障害者差別解消推進条例の制定
  - 2016年4月施行の障害者差別解消法の趣旨を広く県民に周知し、障害を理由とする差別の解消の推進を図ることを目的として基本理念を定め、その下に、県、県民、事業者の責務を明らかにしました。
- 2015年12月 障害を理由とする差別の解消の推進に関する愛知県立学校職員対応要領の制定
  - 障害者差別解消法の施行に先駆け、愛知県障害者差別解消推進条例の規定に基づき、県立の高等学校及び特別支援学校の職員が適切に対応するために必要な事項を定めることを目的として、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて決めました。
- \* 2016年1月、県内の公立小中学校、高等学校及び特別支援学校に「障害者の権利に関する条約への対応を踏まえた特別支援教育の推進について」の通知を発出し、条約と関係法令の内容を周知し、理解を促しました。
- 2016年2月 あいちの教育ビジョン2020 —第三次愛知県教育振興基本計画—
  - 「特別支援教育の充実」について、施策体系と施策の展開として、一人一人の教育的ニーズに応じた支援・指導の充実や特別支援学校の整備及び通学環境の改善、インクルーシブ教育システムの構築などを示しました。
- 2016年10月 手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の制定
  - 手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進を図り、全ての県民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に寄与することを目的として、基本理念を定め、その下に、県の責務、学校等の設置者の取組などを明らかにしました。
- 2018年12月 第2期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2023）
  - 共生社会の実現に向け、校種間の連続性（つながり）を意識した、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援方策などを示しました。

- 2021年2月 あいちの教育ビジョン2025 -第四次愛知県教育振興基本計画-  
 「特別支援教育の充実」について、施策の展開として、①多様な学びの場における支援・指導の充実、②教員の専門性の向上、③教育諸条件の整備、④卒業後の生活へのスムーズな移行を示しました。
- 2024年2月 第3期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2028）

#### 国における特別支援教育の充実に向けた動き

- 2007年4月 学校教育法の一部改正  
 盲学校・聾学校・養護学校を特別支援学校に一本化すること、特別支援学校は小中学校・高等学校等への助言・支援に努めること、小中学校等において障害のある児童生徒等に対する適切な教育を行うこと等が規定されました。
- 2011年8月 障害者基本法の一部改正  
 「可能な限り障害者である児童及び生徒が障害者でない児童及び生徒と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、教育の内容及び方法の改善及び充実を図る等必要な施策を講じなければならない」との内容が示されました。
- 2012年7月 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（中央教育審議会 報告）  
 インクルーシブ教育システム構築に向けた就学先決定の仕組みの見直し、交流及び共同学習の充実等、今後の特別支援教育の在り方が示されました。
- 2013年9月 学校教育法施行令の一部改正  
 障害の程度が、同令第22条の3に該当する視覚障害者等について、特別支援学校への就学を原則とし、例外的に認定就学者として小中学校へ就学することを可能としていたこれまでの規定を改め、個々の児童生徒等について、市町村の教育委員会が、その障害の状態等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定することとなりました。
- 2014年1月 障害者の権利に関する条約に批准（2014年2月発効）  
 障害者の人権や基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進するため、障害者の権利を実現するための措置等を規定しています。本条約の締結により、我が国において、障害者の権利の実現に向けた取組が一層強化され、人権尊重についての国際協力が一層推進されることとなりました。
- 2016年4月 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）の施行（2013年6月公布）  
 「地方公共団体は障害を理由とする差別の解消の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない」ことが示され、差別的取り扱いの禁止、合理的配慮不提供の禁止が法的義務となりました。

- 2016年5月 発達障害者支援法の一部改正（同年8月施行）  
 「可能な限り発達障害児が発達障害児でない児童と共に教育を受けられるよう配慮」すること等が新たに規定されました。
- 2017年3月 幼稚園教育要領及び小中学校学習指導要領の改訂  
 2017年4月 特別支援学校学習指導要領の改訂  
 2018年3月 高等学校学習指導要領の改訂  
 特別支援学級に在籍する児童生徒や通級による指導を受ける児童生徒については、個別の教育支援計画及び個別の指導計画を全員作成する、各教科等に学習上の困難に応じた指導内容や指導方法の工夫をすることや障害児理解教育、心のバリアフリーのための交流及び共同学習の推進など、特別支援教育に関する記述が改訂前より充実しました。
- 2018年4月 高等学校における通級による指導の制度化
- 2021年5月 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）の一部改正（2024年4月施行）  
 事業者による社会的障壁の除去の実施に係る必要かつ合理的な配慮の提供について、現行の努力義務から義務へ改められました。
- 2021年6月 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（医療的ケア児支援法）の一部改正（同年9月施行）  
 医療的ケア児及びその家族に対する支援について、地方公共団体の責務及び学校の設置者の責務が定められるとともに、医療的ケア児が保護者の付添いがなくても適切な医療的ケアを受けられるように措置を講ずるなど、教育体制の拡充等を図ることとされました。
- 2021年9月 特別支援学校設置基準の制定（2022年4月施行、編成並びに施設及び設備に関する規定については2023年4月施行）  
 学校教育法3条に基づく設置基準として、一学級の幼児児童生徒数、教諭等の数、校舎に備えるべき施設、校舎の面積、運動場の面積等、特別支援学校を設置するために必要な最低の基準が示されました。
- 2022年9月 障害者の権利に関する条約第1回日本政府報告に関する障害者権利委員会の総括所見公表  
 分離特別教育を終わらせることを目的とし、障害のある子供がインクルーシブ教育を受ける権利を認識することや、全ての障害のある子供に対して通常の学校へのアクセシビリティを確保することなどが、国に要請されました。

## 第3期愛知県特別支援教育推進計画検討会議及び策定経過

### 1 第3期愛知県特別支援教育推進計画検討会議設置要綱

(目的)

第1 「第3期愛知県特別支援教育推進計画(愛知・つながりプラン2028)」を検討するため、第3期愛知県特別支援教育推進計画検討会議(以下「検討会議」という。)を置く。

(構成)

第2 検討会議は、次に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 学識経験者
- (2) 障害者団体等関係者
- (3) 就労関係者
- (4) 学校関係者
- (5) 市町村教育委員会関係者
- (6) P T A関係者
- (7) 行政関係者

(座長及び副座長)

第3 検討会議には、座長及び副座長を置く。

2 座長及び副座長は、構成員の中から互選する。

3 座長は、検討会議を総括し、その進行に当たる。

4 副座長は座長を補佐し、座長が不在のとき又は事故あるときは、その職務を代理する。

(検討会議の招集)

第4 検討会議は、愛知県教育委員会事務局長(以下「事務局長」という。)が招集する。

(幹事)

第5 検討会議に幹事を置く。幹事は、検討会議の事務について委員を助ける。

2 幹事の構成員は、事務局長が別に定める。

(意見聴取)

第6 検討会議は、必要があると認めたとき、その構成員以外から出席を求めて意見を聴くことができる。

(ワーキング会議)

第7 事務局長は、幼稚園・保育所、小中学校、高等学校、特別支援学校に関する専門事項について検討等を行う必要があると認めたときは、検討会議にワーキング会議を置くことができる。

2 ワーキング会議の構成員及び委員長は、事務局長が別に定める。

(検討会議の公開)

第8 検討会議は、座長の判断により、検討会議の一部又は全部を公開しないことができる。

(庶務)

第9 検討会議に関する庶務は、愛知県教育委員会特別支援教育課において処理する。

(会議録)

第10 検討会議は、会議録を作成し、その保存期間は5年とする。

(雑則)

第11 この要綱に定めるもののほか、検討会議に関し必要な事項は、事務局長が定める。

附 則

この要綱は、2023年5月1日から施行し、2024年3月31日をもって廃止する。

2 第3期愛知県特別支援教育推進計画検討会議委員名簿（50音順、敬称略）

氏 名	所 属 等
池田紀代美	愛知県国公立幼稚園・こども園長会会長 (名古屋市立第一幼稚園長)
石井 利和	愛知県公立高等学校PTA連合会長 (愛知県立横須賀高等学校PTA会長)
岩原 明彦	愛知県経営者協会専務理事兼事務局長
内村 紀子	愛知県知的障害者育成会会長
緒方 武俊	愛知県福祉局福祉部長
荻野 義昭	愛知県肢体不自由児・者父母の会連合会会長
柏倉 秀克	桜花学園大学副学長 <座長>
小林 歩美	愛知県公立特別支援学校PTA連絡協議会会長 (刈谷市立刈谷特別支援学校PTA会長)
小林 整次	愛知県公立高等学校長会会長(愛知県立旭丘高等学校長)
澤木貴美子	愛知県町村教育委員会教育長代表(扶桑町教育委員会教育長)
柴田麻里子	愛知県小中学校PTA連絡協議会副会長 (尾張旭市立渋川小学校PTA会長)
鈴木 雅雄	愛知県社会福祉協議会会長
鈴木 能成	愛知県特別支援学校長会会長(愛知県立豊川特別支援学校長)
高橋 脩	豊田市福祉事業団理事長
田中 信治	キャリア教育・就労支援推進委員会委員 (日本ガイシ株式会社人事部 採用グループマネージャー)
都築 孝明	愛知県小中学校長会会長(幸田町立坂崎小学校長)
花島 紀秀	愛知県自閉症協会・つぼみの会理事
林 文敏	愛知県私学協会副会長 (学校法人名工学園 名古屋工業高等学校長)
古江 俊博	愛知労働局職業安定部職業対策課長
枘田 勝	名古屋市教育委員会指導部長
松村 光洋	愛知県都市教育委員会教育長代表 (北名古屋市教育委員会教育長)
森 英輝	愛知県労働局就業推進監
山口 高広	愛知県中小企業団体中央会会長
山口智絵子	愛知県県民文化局県民生活部長
横井 純	愛知県福祉局子ども家庭推進監
吉田 伸一	愛知県特別支援教育推進連盟理事長
吉村 匡	名古屋学芸大学特任教授 <副座長>

ワーキング会議〔幼稚園・保育所、小中学校部会〕委員名簿（50音順、敬称略）

氏名	所属等
安楽 孝幸	愛知県教育委員会特別支援教育課長 <委員長>
池田紀代美	愛知県国公立幼稚園・こども園長会会長（名古屋市立第一幼稚園長）
河部 拓	三河教育研究会特別支援教育部会長（新城市立八名小学校長）
北村 信人	愛知県社会福祉協議会保育部会長（社会福祉法人三幸会 猿渡保育園長）
鬼頭 香代	名古屋市小中学校長会特別支援教育委員会委員長 （名古屋市立西福田小学校長）
後藤 達也	愛知県西三河教育事務所指導主事
鈴木 悟志	尾張部特別支援教育研究協議会会長（東浦町立西部中学校長）
馬場梨恵子	愛知県尾張教育事務所指導主事
半田 憲生	愛知県小中学校長会特別支援教育委員会委員長（西尾市立鶴城中学校長）
藤井 徹	愛知県県民文化局県民生活部学事振興課私学振興室長
水越 省三	公益社団法人愛知県私立幼稚園連盟会長 （学校法人葵学園 葵名和幼稚園長）

ワーキング会議〔高等学校部会〕委員名簿（50音順、敬称略）

氏名	所属等
石積 紀尚	愛知県小中学校長会進路委員会委員長（豊橋市立牟呂中学校長）
牛山 美奈	通級指導実施高等学校長（愛知県立高浜高等学校長）
加藤 満明	モデル事業実施高等学校長（愛知県立小牧工科高等学校長）
北島 淳	愛知県公立高等学校長会副会長（愛知県立名古屋特別支援学校長）
小林 整次	愛知県公立高等学校長会長（愛知県立旭丘高等学校長）
杉本 明隆	愛知県立衣台高等学校長（前 愛知県立豊田高等特別支援学校長）
鈴木 孝文	愛知県公立高等学校長会幹事〔定通〕（愛知県立城北つばさ高等学校長）
橋本 具征	愛知県教育委員会高等学校教育課長 <委員長>
林 文敏	愛知県私学協会副会長（学校法人名工学園 名古屋工業高等学校長）
横江 正明	名古屋市立高等学校長代表（名古屋市立若宮商業高等学校長）

ワーキング会議〔特別支援学校部会〕委員名簿（50音順、敬称略）

氏名	所属等
安楽 孝幸	愛知県教育委員会特別支援教育課長 <委員長>
犬飼 保夫	愛知県特別支援学校長会知的障害特別支援学校長代表 (愛知県立瀬戸つばき特別支援学校長)
岩田 直人	愛知県特別支援学校長会聾学校長代表 (愛知県立一宮聾学校長)
小林 紀彦	愛知県特別支援学校長会病弱特別支援学校長 (愛知県立大府特別支援学校長)
澤田 圭紀	愛知県労働局就業促進課長
鈴木 能成	愛知県特別支援学校長会会長 (愛知県立豊川特別支援学校長)
成瀬 通彦	愛知県特別支援学校長会盲学校長代表 (愛知県立岡崎盲学校長)
畑中 悦子	愛知県特別支援学校長会肢体不自由特別支援学校長代表 (愛知県立ひいらぎ特別支援学校長)
花木 俊敬	愛知県労働局産業人材育成課長
山本 伸吾	名古屋市立特別支援学校長代表 (名古屋市立南特別支援学校長)

### 3 第3期愛知県特別支援教育推進計画の策定経過

時 期	会 議 等
2022年 7月13日	第1回推進計画策定準備会議
2023年 1月23日	第2回推進計画策定準備会議
5月30日	第3回推進計画策定準備会議（特別支援学校部会）
5月31日	第3回推進計画策定準備会議（高等学校等部会）
6月1日	第3回推進計画策定準備会議（幼稚園・保育所、小中学校部会）
7月3日	第1回推進計画検討会議
7月24日	第1回ワーキング会議（特別支援学校部会）（高等学校等部会）
7月26日	第1回ワーキング会議（幼稚園・保育所、小中学校部会）
9月4日	第2回推進計画検討会議
10月17日から 11月17日まで	パブリック・コメント
12月14日	第2回ワーキング会議（特別支援学校部会）
12月15日	第2回ワーキング会議 （幼稚園・保育所、小中学校部会）（高等学校等部会）
2024年 1月15日	第3回推進計画検討会議
2月5日	教育委員会会議に報告